

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第25期) 至 平成15年3月31日

株式会社 アミューズ

東京都渋谷区桜丘町20番1号

(941503)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	5
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	13
5. 従業員の状況	14
第2 事業の状況	15
1. 業績等の概要	15
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 経営上の重要な契約等	17
5. 研究開発活動	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月23日
【事業年度】	第25期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社アミューズ
【英訳名】	AMUSE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 久
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 齊藤 泰幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 齊藤 泰幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収入(千円)	-	15,079,796	19,755,239	23,360,464	28,145,598
経常利益(千円)	-	649,112	2,039,461	1,603,284	2,723,550
当期純利益(千円)	-	344,310	543,372	1,019,587	1,086,958
純資産額(千円)	-	2,559,585	3,047,155	7,119,979	8,106,980
総資産額(千円)	-	11,133,003	14,133,102	21,950,510	18,109,326
1株当たり純資産額(円)	-	15,461.10	920.31	1,101.06	1,249.02
1株当たり当期純利益金額(円)	-	2,079.80	164.11	177.02	163.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	23.0	21.6	32.4	44.8
自己資本利益率(%)	-	15.1	19.4	20.1	14.3
株価収益率(倍)	-	-	-	10.9	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	796,023	2,888,549	938,357	2,219,775
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	295,198	224,890	383,455	1,899,450
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	4,848	179,844	1,448,399	652,420
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	1,529,923	4,382,400	4,524,589	5,490,257
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	- (-)	128 (14)	157 (20)	199 (16)	176 (13)

- (注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。
 2. 第22期より連結財務諸表を作成しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第21期から第23期までの当社の株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、株価収益率は記載しておりません。
 5. 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、平成12年8月1日付をもって、100株を1単位とする単位株制度を採用するとともに、1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割いたしました。
 この結果、平成12年8月1日付をもって会社が発行する株式の総数は13,244,000株、発行済株式総数は3,311,000株となりました。
 なお、第23期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

- 6 . 平成13年 6 月27日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、平成13年 7 月 1 日付をもって、会社が発行する株式の総数を増加させるとともに、50円額面株式 1 株を50円額面株式1.5株に分割いたしました。

この結果、平成13年 7 月 1 日付をもって会社が発行する株式の総数は19,866,000株、発行済株式総数は4,966,500株となりました。

なお、第24期の 1 株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

- 7 . 第25期から、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収入 (千円)	10,418,379	9,713,310	13,896,565	12,603,052	14,144,623
経常利益 (千円)	525,437	420,061	1,871,392	1,010,286	2,124,070
当期純利益 (千円)	108,807	70,414	540,667	549,676	1,456,212
資本金 (千円)	165,550	165,550	165,550	1,587,825	1,587,825
発行済株式総数 (株)	165,550	165,550	3,311,000	6,466,500	6,466,500
純資産額 (千円)	1,935,795	2,228,593	2,777,121	6,316,493	7,715,205
総資産額 (千円)	8,214,539	6,737,670	8,498,933	10,475,027	13,590,657
1株当たり純資産額 (円)	11,693.11	13,461.76	838.76	976.80	1,188.81
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	10 (-)	10 (-)	5 (-)	5 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	657.25	425.33	163.29	95.44	220.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	33.1	32.7	60.3	56.8
自己資本利益率 (%)	5.8	3.4	21.6	12.1	20.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	20.2	5.7
配当性向 (%)	1.5	2.4	3.1	5.9	4.5
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	105 (16)	109 (14)	129 (20)	132 (12)	138 (13)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 株式の額面金額を変更するため、平成10年4月1日を合併期日として、実質上の存続会社(旧株式会社アミューズ)の株式1株につき、形式上の存続会社(当社 旧社名マイクロソニックスシステム株式会社)の株式5株の割当を行う合併を行いました。それに伴いまして、額面株式1株の金額は、第20期は500円でしたが、第21期に合併により1,000円となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第21期から第23期までの当社の株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、株価収益率は記載しておりません。

5. 平成12年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、平成12年8月1日付をもって、100株を1単位とする単位株制度を採用するとともに、1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割いたしました。

この結果、平成12年8月1日付をもって会社が発行する株式の総数は13,244,000株、発行済株式総数は3,311,000株となりました。

なお、第23期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6. 平成13年6月27日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、平成13年7月1日付をもって、会社が発行する株式の総数を増加させるとともに、50円額面株式1株を50円額面株式1.5株に分割いたしました。

この結果、平成13年7月1日付をもって会社が発行する株式の総数は19,866,000株、発行済株式総数は

4,966,500株となりました。

なお、第24期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

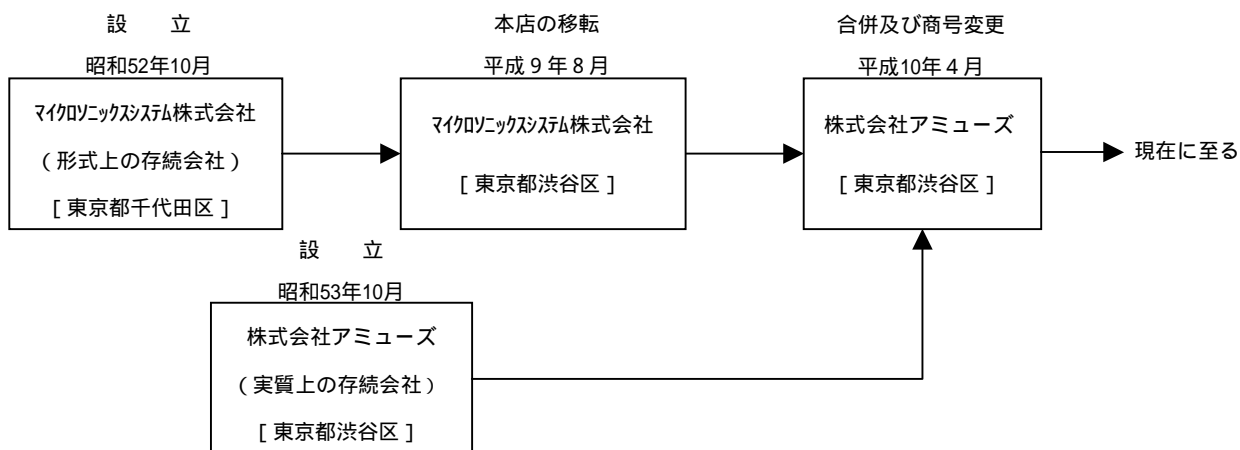
7. 第25期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
8. 当社は、第22期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第21期の財務諸表につきましては、当該監査を受けておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和52年10月11日にマイクロソニックシステム株式会社として設立、本店所在地東京都千代田区（平成9年8月1日 東京都渋谷区に移転）、1株の額面金額1,000円）は、旧株式会社アミューズ（実質上の存続会社、昭和53年10月16日設立、本店所在地 東京都渋谷区、1株の額面金額500円）の株式の額面金額を変更するため平成10年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及びその他一切の権利義務を引き継ぐと同時に、商号を株式会社アミューズに変更いたしました。合併前の当社は休業状態にあり、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしております。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社アミューズでありますから、特段の記述がない限り、合併期日までは記載事項の全般にわたりまして実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年4月1日より始まる事業年度を第21期といたしております。



昭和52年7月	大里洋吉が個人企業（プロデュースハウスアミューズ）として芸能プロダクション事業を開始
昭和53年10月	東京都渋谷区代官山町に株式会社アミューズ設立（資本金5百万円）
12月	音楽出版会社として株式会社パブリッシャーハウスアミューズを東京都世田谷区に設立
昭和56年1月	劇場用映画製作・配給会社としてアミューズ・シネマ・シティ株式会社を東京都渋谷区に設立（平成2年10月に株式会社アミューズシネマに商号変更）
昭和57年10月	米国カリフォルニアにてBrainstorm Music Inc.を買収
昭和59年4月	米国ニューヨークにAmuse America Inc.を設立
昭和61年11月	米国カリフォルニアにKirei Inc.を設立
昭和62年4月	東京都世田谷区にアミューズスタジオ（レコーディングスタジオ）完成
7月	東京都渋谷区に株式会社アームコミュニケーションズ設立（平成8年1月に株式会社芸神出版社に商号変更、平成9年6月に株式会社アミューズブックスに商号変更）
昭和63年12月	本店を東京都渋谷区東三丁目に移転
平成元年1月	東京都世田谷区に稽古場（レッスンスタジオ）完成
平成2年10月	映像ソフトの制作販売会社として株式会社アミューズビデオを東京都世田谷区に設立（平成12年10月にアミューズピクチャーズ株式会社に商号変更）
平成3年5月	香港にAmuse Hong Kong Ltd.を設立
11月	子会社である株式会社パブリッシャーハウスアミューズ及び株式会社アミューズシネマを吸収合併
平成6年4月	アミューズピクチャーズ株式会社の関連会社としてアミューズソフト販売株式会社設立
平成7年9月	株式会社バンダイとの共同出資により株式会社エアーズ設立
12月	関連会社株式会社アミューズシネカノン（平成7年7月設立）が東京都渋谷区に映画館 CINE AMUSE EAST & WESTを開設

平成9年6月	本店を東京都渋谷区桜丘町に移転
平成10年3月	米国子会社3社合併（存続会社Kirei Inc.）
4月	株式の額面金額変更のためマイクロソニックスシステム株式会社（形式上の存続会社）と合併（同時に株式会社アミューズに商号変更）
平成12年2月	株式会社エアーズの株式追加取得により子会社化
平成12年4月	韓国にAmuse Korea Inc.を設立
平成13年4月	アミューズソフト販売株式会社の株式をアミューズピクチャーズ株式会社が取得したことにより子会社化
9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
平成14年5月	米国ハワイ州にSprite Entertainment, Inc.を設立
平成15年3月	アミューズソフト販売株式会社の株式をアミューズピクチャーズ株式会社より取得したことにより直接子会社化
	アミューズピクチャーズ株式会社の株式を株式売買契約に基づき株式会社東芝へ譲渡 子会社2社（株式会社アミューズブックス及び株式会社アップセット）の解散を決議

3【事業の内容】

〔1〕当社グループの概況

当社グループ（当社および当社関係会社）は、総合エンターテインメント企業である当社を中心として、子会社9社および関連会社3社により構成されております。

グループ展開により、単なるプロダクションの枠組みを超えて、グループ全体の事業の核を「コンテンツビジネス」におき、文化を創造する総合エンターテインメント集団としての企業基盤の強化を図っております。なお、当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）における連結子会社は4社となっております。

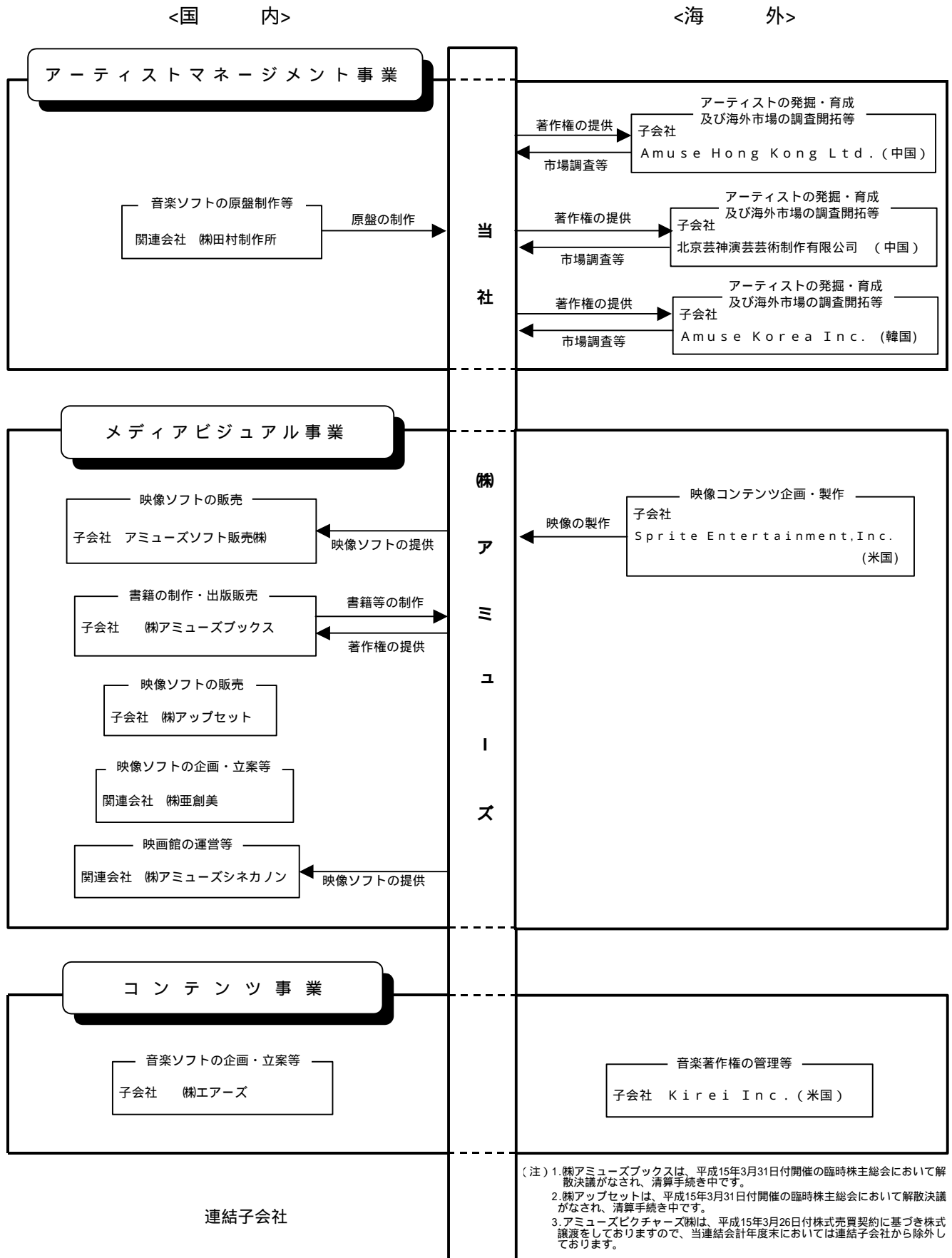
アミューズピクチャーズ(株)につきましては、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。なお、平成15年3月31日をみなし売却日として、損益計算書及び剰余金計算書を連結しております。

また、(株)アミューズブックス及び(株)アップセットは、当連結会計年度末におきまして解散の決議がなされ、清算手続中であります。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは、以下のとおりであります。

区分	主要事業	会社名
アーティストマネージメント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・アーティスト活動によるコンサート舞台等の収入 ・テレビ・ラジオ・コマーシャル出演収入 ・ファンクラブ会費収入および各種キャラクター商品販売収入 ・レコード原盤の制作と著作権管理等による新譜の印税収入 	当社 Amuse Hong Kong Ltd.（中国） 北京芸神演芸芸術制作有限公司（中国） Amuse Korea Inc.（韓国） (株)田村制作所
メディアビジュアル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ等の番組制作収入 ・映画製作および配給収入 ・映像作品のビデオカセット・DVD等の仕入・製造・販売 ・書籍の制作・出版・販売 	当社 アミューズソフト販売(株) (株)アミューズブックス (株)アップセット Sprite Entertainment, Inc.（米国） (株)アミューズシネカノン (株)亜創美
コンテンツ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・旧譜のレコード原盤権と著作権管理等による印税収入 ・映画・映像作品等の活用による収入（初回収益計上日より2年超経過分） 	当社 Kirei Inc.（米国） (株)エアーズ

〔2〕当社グループの事業系統図



(注) 1.(株)アミューズブックスは、平成15年3月31日付開催の臨時株主総会において解散決議がなされ、清算手続き中です。
 2.(株)アップセットは、平成15年3月31日付開催の臨時株主総会において解散決議がなされ、清算手続き中です。
 3.アミューズビジュアル(株)は、平成15年3月26日付株式売買契約に基づき株式譲渡をしておりますので、当連結会計年度末においては連結子会社から除外しております。

〔3〕事業内容について

当社グループでは、音楽、映像、演劇等エンターテインメントの領域において、アーティスト¹が創作する楽曲、アーティストが実演または出演する作品及び製作または買付けした映像作品等に関して得られる原盤権²、音楽著作権³、商標権、肖像権、商品化権、映像海外販売権、テレビ放映権、ビデオ化権、劇場配給権などの権利を「コンテンツ」と認識しております。このコンテンツを作り出すのは人であり、当社グループは、このコンテンツを生み出すアーティストを発掘・育成し、彼等に様々な形での創作活動を行う機会と場所を提供し、支援することでコンテンツを創出するとともに、外部の優良なコンテンツを探し出しております。そしてそのコンテンツをより多く保有し、有効に活用して事業展開することを基本方針としております。

当社グループの事業はその内容に応じて「アーティストマネジメント事業」、「メディアビジュアル事業」、「コンテンツ事業」の3つのセグメントに分かれております。

(1) アーティストマネジメント事業

当社は、アーティストとの間でそれぞれ個別にマネジメント専属契約を締結し、この専属契約に基づいて、アーティストの創作活動を支え、出演業務等全般的な活動をマネジメントしております。契約アーティストは、当社から契約報酬を受け、契約期間中は当社のみ指示に従い、コンサート、映画、演劇、テレビ、コマーシャル、講演、取材、写真撮影など出演業務、レコーディング、音楽著作物その他の著作物の創作、その他一切の活動を行う義務が発生します。アーティストが、契約期間中に活動することにより発生する著作権・著作隣接権などの様々な権利は当社に譲渡されます。

アーティストマネジメント事業における主な内容は以下の通りです。

印税による収入

当社は、アーティスト等により楽曲を創作し、レコーディングを行って原盤を制作します。当社は、レコード会社等との原盤権や実演家の権利⁴に関する契約に基づき、レコード会社等によるCD等の出荷枚数に応じて印税収入（原盤印税等）を得るほか、社団法人日本音楽著作権協会⁵（JASRAC）等を通じてテレビ・ラジオ番組やカラオケ、レンタルCD等において楽曲が使用された回数に応じて印税収入（著作権印税等）を得ております。なお、アーティストマネジメント事業において計上される印税収入は、楽曲の創作・制作活動と密接に結びついている新譜印税収入とし、旧譜印税収入については後述のコンテンツ事業収入としております。

コンサートや演劇等の公演による収入

当社はアーティストによるコンサート公演・演劇などを、ライブハウス（約300人収容）規模から東京・大阪ドーム（約50,000人収容）規模に至るまで様々な規模で行っております。コンサート・演劇等の公演は、企画、演出、実施等を自主制作し、入場料収入を得る場合のほか、他社の主催による公演において主催者より出演・制作収入を得ております。

アーティストの出演業務による収入

当社は、アーティストが放送局（ドラマ番組、音楽番組、バラエティ番組など）、新聞（執筆、インタビューなど）、雑誌（執筆、インタビューなど）、その他あらゆる種類のメディア及びCM、映画等に出演することにより、出演料収入を得ております。

1 ミュージシャン、タレント、俳優などコンテンツを創出する原権利者

2 音楽業界において、アーティストによる音楽著作物の実演を録音または録画したものを一般に「原盤」と呼び、原盤製作者が当該原盤について有する権利を総称して「原盤権」と呼んでいます。原盤権には当該原盤を複製する権利（著作権法第96条）、当該原盤にかかる二次使用請求権（同法第97条第1項）、貸与権（同法第95条の2）などが含まれます。原盤権の保護期間は50年間となっております。

3 音楽を創作した者、すなわち歌詞を作詞し、楽曲を作曲し、または既存の歌詞を翻訳し、既存の楽曲に創作的な編曲を加えた者に与えられる著作権。音楽著作権の保護期間は著作者の生存年間及びその死後50年間となっております。

4 実演家がその実演に関して有する権利

5 公益を目的とする民法上の社団法人であり、著作権信託契約によってわが国のほとんどの作詞家、作曲家などの著作権者やそれらの著作権者から著作権の譲渡を受け著作権を行使している音楽出版社のすべて（当社も音楽出版社の一つです。）から著作権の委託を受け、当該著作物の使用料等の徴収・分配等の管理を行っています。

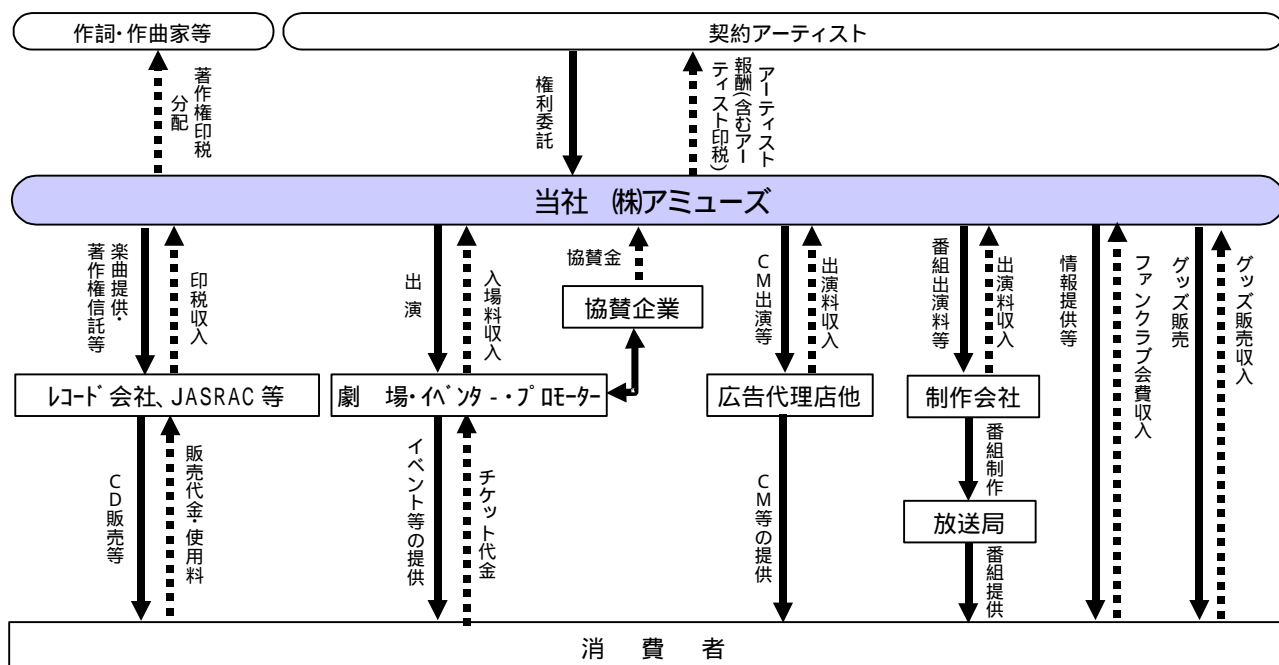
アーティストファンクラブによる収入

当社は、平成15年3月末現在、8つのアーティストのファンクラブを運営しており、計約15万人のファンクラブ会員からの会費収入を得ております。

キャラクター商品等の販売による収入

当社では、保有する肖像権・意匠権⁶・商標権等を活用して、アーティストグッズやオリジナルキャラクターグッズ⁷を制作し、コンサート・公演会場における直接販売や、ファンクラブが発行する会報誌を通じた通信販売、当社のホームページや携帯電話のiモードメニューであるamuse-i⁸やJ-PHONEのJ-SKYメニューであるamuse-Jなどのデジタルメディアを通じた商品販売を行っております。

アーティストマネジメント事業における主な収益構造図



⁶ 意匠とは物品の形状や模様のこと、そのデザインについての独占的に使用できる権利

⁷ アーティストの肖像権や名前ロゴ、またオリジナルのデザインを用いて作られた商品

⁸ (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供するiモードの(株)アミューズ(当社)公式サイト

(2) メディアビジュアル事業

当社グループのメディアビジュアル事業は大別して、テレビ番組企画制作、映画製作・買付け・配給及びビデオ・DVD仕入・製造・販売、書籍の出版販売の3つの業務に分けられます。

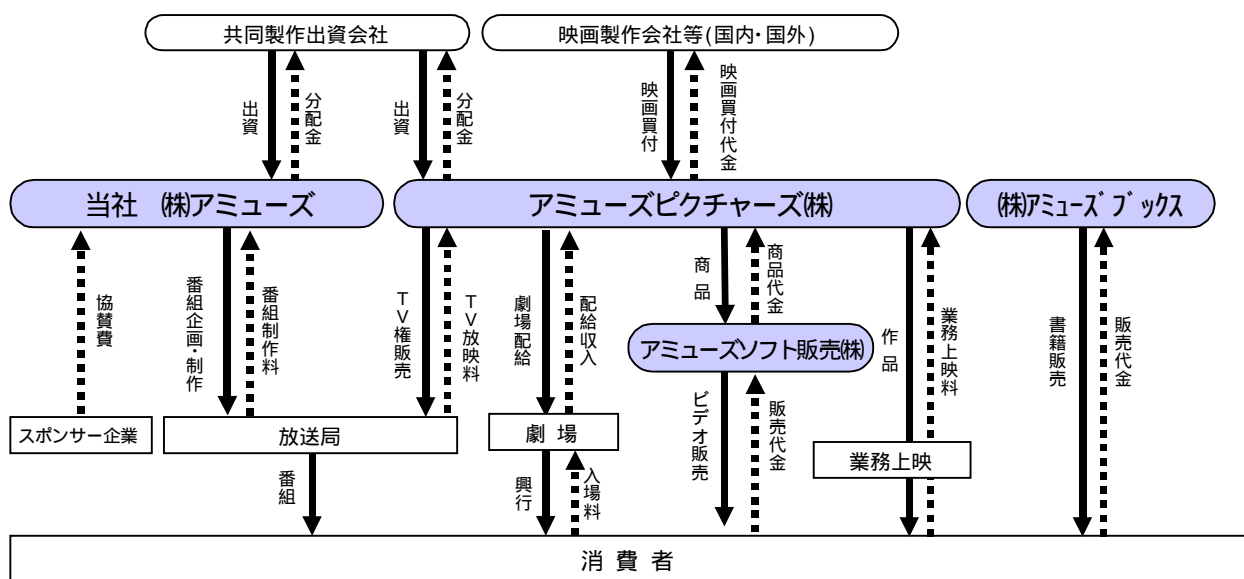
テレビ番組企画では、放送局から制作依頼を受けた番組の制作及び、放送局と共に番組制作費を出資し、番組の企画制作をしております。

劇場・ビデオカセット用映像作品については、当社が製作、もしくは子会社であるアミューズピクチャーズ㈱を通じて製作・買付けした作品から、劇場配給権、ビデオ化権、テレビ放映権、商品化権、その他保有する権利に基づいて、劇場配給およびビデオカセット・DVD等の映像作品の製造・販売による収入またはテレビ放映権の販売、映画関連のグッズ販売による収入を得ております。

子会社である㈱アミューズブックスでは、書籍の制作・出版発売を行っております。ただし、当社グループの映像作品の収入については初回收益計上日より2年以内に計上される収入とし、2年超経過後に計上される収入については、コンテンツ事業収入として区別しております。

アミューズピクチャーズ㈱につきましては、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。なお、平成15年3月31日をみなし売却日として、損益計算書及び剰余金計算書を連結しております。

メディアビジュアル事業における主な収益構造図



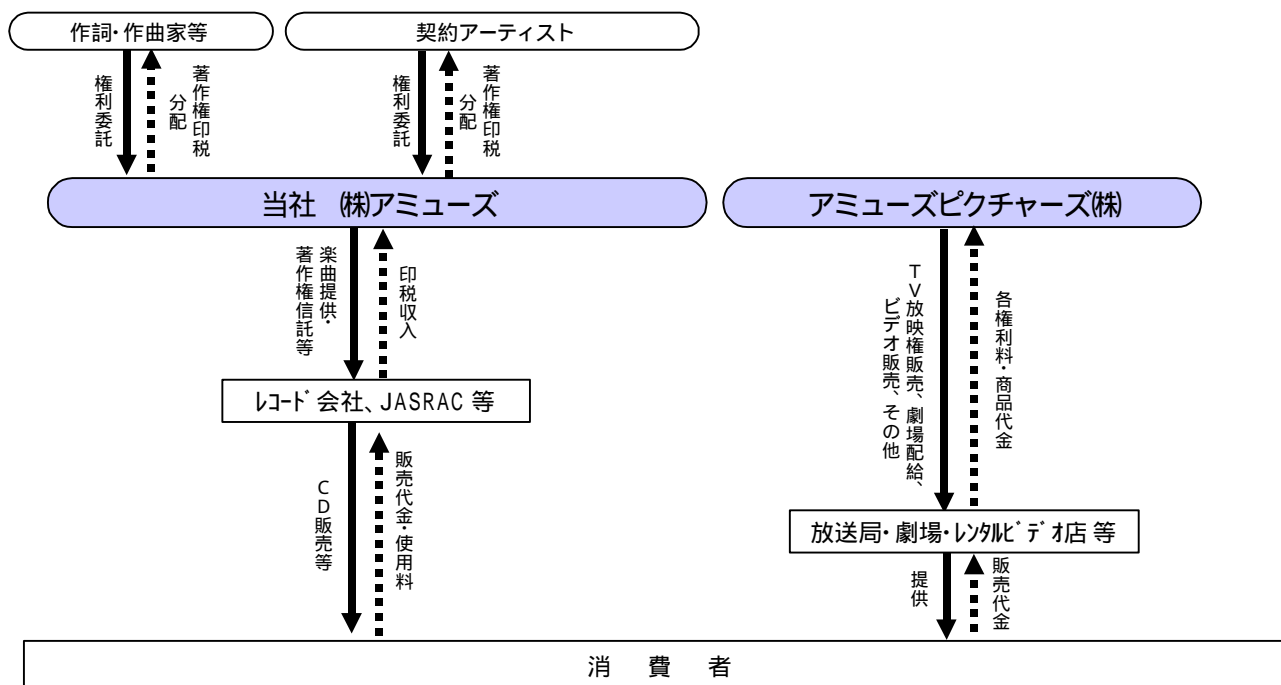
(3) コンテンツ事業

平成15年3月末現在、当社グループが権利保有する楽曲は約5,300曲、映像作品は430タイトルあります。楽曲については、原盤権、音楽著作権などの権利を管理し、CDの販売枚数や楽曲の使用状況に応じて、レコード会社等から支払われる原盤印税や社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）等から分配される著作権印税のうち、過去において蓄積されてきた旧譜に係る権利から得られる収入をコンテンツ事業の収入としております。これらの印税収入は、毎年の創作・制作・プロモーション活動とは基本的には直接関係なく発生する収入として、前述のアーティストマネジメント事業における新譜による印税収入とは区別しております。ただし、ベスト盤（既に制作・発表された楽曲のうちヒット曲や人気曲等を選んで構成された企画盤）の発売や海外アーティストによる当社保有楽曲の再録音などを行うことにより、楽曲の再利用による印税収入の増加に努めております。

また、映像作品については、製作・買付をした作品に関して獲得した権利⁹（劇場配給権・ビデオ化権・テレビ放映権・商品化権・その他権利）を活用することにより、初回收益計上日より2年超経過後に計上される収入について、コンテンツ事業に計上しております。

アミューズピクチャーズ(株)につきましては、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。なお、平成15年3月31日をみなし売却日として、損益計算書及び剰余金計算書を連結しております。

コンテンツ事業における主な収益構造図



⁹ 買付けた映像作品については、権利保有期間に限定を設けている契約が多く、基本的には、劇場配給権、ビデオ化権、商品化権、その他の権利、のオールライツ契約で10年間とされております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被 所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
アミューズソフト販売 (株)(注)3	東京都 世田谷区	85,000	メディアビジュア ル事業	73.5	-	役員の兼任 2名 資金援助
(株)アミューズブックス	東京都渋谷区	10,000	メディアビジュア ル事業	100.0	-	役員の兼任 無 資金援助 書籍等の制作
(株)エアーズ	東京都渋谷区	20,000	コンテンツ事業	100.0	-	役員の兼任 4名 資金援助
Kirei Inc.	米国 カリフォルニ ア州	305千US\$	コンテンツ事業	100.0	-	役員の兼任 3名

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. アミューズピクチャーズ(株)は、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。
なお、平成15年3月31日をみなし売却日として、損益計算書及び剰余金計算書を連結しております。

3. アミューズピクチャーズ(株)とアミューズソフト販売(株)については、営業収入(連結会社相互間の内部営業収入を除く。)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	アミューズピクチャーズ(株)	アミューズソフト販売(株)
(1)営業収入	10,561,402千円	9,232,586千円
(2)経常利益	645,525	148,479
(3)当期純利益	162,671	28,496
(4)純資産額	551,234	278,590
(5)総資産額	11,384,893	4,564,365

4. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アーティストマネジメント事業	(注)2
メディアビジュアル事業	(注)2
コンテンツ事業	(注)2
合計	176(13)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。

2. 当社グループの事業区分は内部管理上の区分によっており、各々の事業の種類別セグメントごとに従業員数を集計することは困難であります。

3. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、23名減少しましたが、その主な理由は、アミューズピクチャーズ(株)を連結子会社から除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
138(13)	32.8	6.2	5,144,419

(注)1. 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、長期化するデフレ経済下において、依然として株式市況の低迷、個人消費の伸び悩み、さらにイラク戦争などによる国際情勢の緊迫化の影響もあり、厳しい状況下で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）を取り巻く事業環境も、音楽業界においては、依然としてレコードメーカーのCD出荷実績が減少傾向にありますことや、ビデオソフト市場の総売上は前年に対し増加傾向でありましたが、ビデオカセットからDVDへの媒体移行が急速に進行している時期となっているなど、情報技術の変革とともに流通形態の変化が激しい経営環境にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは新人アーティスト、芸術家の発掘や、モバイル（携帯端末関連）事業の強化に努めコンテンツの多重利用を図ってまいりました。また、コンサート制作費などのコスト削減と消費者に対する満足度を一層向上させていくための良質な音楽、映像コンテンツの制作など積極的な営業活動を展開してまいりました。さらに、音楽と映像の複合コンテンツの必要性を重視し、当社グループで直接著作権を保有する映像コンテンツ事業を展開するために、事業の改革や財務体質の改善及び当連結会計年度末におきまして当社グループ子会社の再編成を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、営業収入281億4千5百万円（前期比20.5%増）、経常利益は、27億2千3百万円（前期比69.9%増）と増収増益となりました。特別利益は、グループ再編に伴うアマミューズピクチャーズ㈱株式の譲渡益9億4千7百万、特別損失も、グループ再編に伴う子会社の解散に対する費用の損失に備えるための引当金繰入や、解散に伴うたな御資産の処分等のグループ再編費用8億4千5百万円、その他株式の減損処理、資産の整理等財務体質強化のため特別損失の計上をいたしました。以上の結果、当期純利益につきましても、10億8千6百万円（前期比6.6%増）と増益となりました。

なお、アマミューズピクチャーズ㈱につきましても、平成15年3月26日付株式売買契約に基づき株式を譲渡したことにより連結子会社から除外しておりますが、損益計算書及び剰余金計算書は連結しております。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

〔アーティストマネジメント事業〕

当事業による主なコンサート収入は、桑田佳祐（サザンオールスターズ）による全国5大ドームツアー公演、ポルノグラフィティによるコンサートツアー、福山雅治によるコンサートなど追加公演も含め実施されました結果、大幅な増収となりました。CD発売による新譜の印税収入は、音楽業界が全体的にCDの出荷実績が減少傾向でありましたが、桑田佳祐（サザンオールスターズ）のCDアルバム「ROCK AND ROLL HERO」、CDシングル「東京」、ポルノグラフィティのアルバム「雲をも掴む民」、原由子のコンセプトカバーアルバム「東京タムレ」、福山雅治「The Golden Oldies」等の発売により好調でありました。また、当社のホームページや携帯電話のiモードメニューにあります「amuse-i」やJ-PHONEのJ-SKYメニューにあります「amuse-j」を通じた会員収入も順調に推移しております。

この結果、営業収入は、103億3千4百万円（前期比11.4%増）、営業利益は19億5千2百万円（前期比31.1%増）となりました。

〔メディアビジュアル事業〕

当事業の営業収入は、全国劇場公開規模の作品「戦場のピアニスト」、「バイオハザード」の大ヒットにより好調に観客動員をのばすことができ、劇場配給収入が大幅に増収となりました。さらに「バイオハザード」、「バンド・オブ・ブラザーズ」、「リターナー」などの大型作品のビデオカセット、DVDの販売もあり増収となりました。

この結果、営業収入は152億3千2百万円（前期比23.4%増）、営業利益は6億3千3百万円（前期比67.8%増）と大幅な増収増益となりました。

〔コンテンツ事業〕

当連結会計年度の主な旧譜の印税収入は、サザンオールスターズ、福山雅治、ポルノグラフィティ、BEGINなどによる旧譜楽曲の販売が堅調に推移いたしました。さらに、桑田佳祐（サザンオールスターズ）が発売したソロベストアルバム「TOP OF THE POPS」が好調でありました。

この結果、営業収入は25億7千8百万円（前期比48.8%増）、営業利益も、11億3千5百万円（前期比113.3%増）と大幅な増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の減少による資金の減少や、営業債権の増加による資金の減少がありましたが、営業活動による税金等調整前当期純利益が23億6千7百万円（前期比47.8%増）と大幅に増加いたしました結果、前連結会計年度に比べ9億6千5百万円増加し、当連結会計年度末には54億9千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億1千9百万円（前連結会計年度は9億3千8百万円の資金の減少）となりました。これは、主に営業収入の増加に伴う営業債権の増加12億2千8百万円の支出、関係会社株式売却の調整に伴う支出9億4千7百万円、法人税等の支払5億2千6百万円などによる資金の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益23億6千7百万円（前期比47.8%増）の収入および営業原価の増加に伴う営業債務の増加18億1百万円の収入、子会社の解散に伴う貸倒引当金5億3千9百万円の増加などにより大幅に増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億9千9百万円（前期比395.4%減）となりました。これは、主に連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の減少11億5千6百万円による資金の減少と、有形固定資産の取得4億7千6百万円などによる資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億5千2百万円（前期比55.0%減）となりました。主に借入金の純増加額6億8千5百万円などによる資金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
アーティストマネージメント事業	10,334,039	11.4
メディアビジュアル事業	15,232,755	23.4
コンテンツ事業	2,578,803	48.8
合計	28,145,598	20.5

（注）1．金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3．数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) アーティスト及びクリエイターの拡充

当社グループのアーティストマネジメントにおきましては、いろいろな活動領域を持つアーティストと専属契約を結び、消費者をひきつけるべくマネジメントを行ってまいりました。しかしDVDやインターネットなどの新たなメディアの出現により、ますます多様な活動領域を持つアーティストを発掘、育成しつづけていく必要があると考えております。

特に、今までもマネジメントを行ってきたミュージシャン、俳優、アイドルなどはもちろんのこと、映像クリエイター、デザイナー、CGクリエイターなどエンターテインメントコンテンツを創造するクリエイターのマネジメント、プロデュースは、当社グループの事業の特徴でもあるエンターテインメントのすべての領域での事業にとって不可欠なものです。

そこでこうしたアーティスト・クリエイターの発掘、育成及びマネジメントの体制作りにも最大限注力する所存であります。

(2) アーティストマネージャー及び映像プロデューサーの強化

上記の課題を進めるとともに連携して不可欠なことがスタッフの強化であります。この課題は当社グループの最たる強みではありますが、より絶対的な強みとすべく注力する必要があると認識しております。採用方法、育成方法などを見直し唯一無二のマネージャー、プロデューサー集団を目指し、努力する所存であります。

(3) エンターテインメントコンテンツの質の向上による他との差別化

DVDやインターネットなど新たなメディアの出現によりエンターテインメントコンテンツのニーズは高まってきておりますが、当社グループはその環境の変化に甘えることなくコンテンツの質の向上を目指すことにより、今こそ他者との差別化を図れる絶好のチャンスであると認識しております。

今後のエンターテインメントコンテンツは特にDVD及びインターネット上におけるビジネスが重要であります。この新たなメディアにおいては従来型のコンテンツでも充分に対応可能ではありますが、当社グループは当社の幅広いアーティスト群の強みを生かし、これらのアーティストたちがコラボレートしてコンテンツ創造に注力する所存であります。この戦略をコンテンツコンプレックス（さまざまなコンテンツの複合体）戦略と名づけ当社グループの最大課題として位置付けております。

(4) 営業部門のさらなる強化

創造したエンターテインメントコンテンツの収益率を向上させるために営業部門の強化も不可欠です。当社グループはコンテンツは権利であるという認識のもとCRM事業、著作権事業などに注力しております。しかし今後ますます、保有するあらゆる権利のビジネスチャンスが訪れると認識しておりますので、そうした権利ビジネスに精通した人材の確保に加え、平成15年3月より直接所有の子会社となった販売事業会社であるアミューズソフト販売(株)の販売網の活用および映像事業における共同事業の推進、さらに他社との業務提携などによる保有権利のライセンス事業の推進を課題と捉え営業部門の人材強化、事業領域の拡大及び収益の向上に注力する所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、(株)東芝との間で、当社連結子会社であるアミューズピクチャーズ(株)の株式譲渡について、両社間で合意し、「株式売買契約書」を平成15年3月26日付で締結いたしました。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アミューズスタジオ (東京都世田谷区)	アーティストマネージメン ト事業他	録音スタジオ	175,304	526,288 (414.63)	6,921	708,513	7
アミューズスタジオ (東京都世田谷区)	アーティストマネージメン ト事業他	レッスンスタ ジオ	42,602	- (-)	12	42,615	-
駒沢寮等 (東京都世田谷区)		厚生施設	71,500	145,405 (597.67)	-	216,905	-
新人寮BEE-HIVE (東京都世田谷区)	アーティストマネージメン ト事業	厚生施設	296,380	264,071 (384.89)	548	561,000	-
本社 (東京都渋谷区)	アーティストマネージメン ト事業 メディアビジュアル事業 コンテンツ事業	営業及び統括 業務設備	74,494	- (-)	23,628	98,123	131 (13)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。

2. 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

3. 主要なリース設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	アーティストマネージメント事業 メディアビジュアル事業 コンテンツ事業	コンピュータ及びシス テム関連設備他 (注) 1	26,128

(注) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースの合計

2. 年間リース料には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アミューズソフト販売(株)	本社 (東京都渋谷区)	メディアビ ジュアル事業	営業及び 統括業務 設備	2,006	- (-)	7,309	9,315	38

- (注) 1. 従業員数は就業人数であります。
 2. 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。
 3. 主要なリース設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
アミューズソフト販売(株)	本社 (東京都渋谷区)	メディアビジュアル事業	コンピュータ及びシステ ム関連設備他 (注) 1	5,707

- (注) 1. 所有地移転外ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースの合計
 2. 年間リース料には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Kirei Inc.	賃貸マンション (米国ニューヨーク州)	コンテンツ事業	宿舍及び 賃貸建物	88,989	- (-)	828	89,817	-
	賃貸戸建 (米国ハワイ州)	コンテンツ事業	宿舍及び 賃貸建物	99,772	30,696 (945.00)	1,663	132,133	-

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。
 2. Kirei Inc.の数値は連結決算数値であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	25,866,000
計	25,866,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成15年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年6月23日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,466,500	6,466,500	大阪証券取引所 ヘラクレス	-
計	6,466,500	6,466,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成10年4月1日 （注）1	132,440	165,550	1,105	165,550	1,665	156,165
平成12年8月1日 （注）2	3,145,450	3,311,000	-	165,550	-	156,165
平成13年7月1日 （注）3	1,655,500	4,966,500	82,775	248,325	82,775	73,390
平成13年9月20日 （注）4	1,500,000	6,466,500	1,339,500	1,587,825	1,621,500	1,694,890

（注）1．平成10年4月1日を合併期日として、合併比率は、実質上の存続会社（旧株式会社アミューズ）の株式1株につき形式上の存続会社（当社 旧マイクロソニックスシステム株式会社）の株式5株の割当をいたしました。なお、資本金については、吸収合併に伴う自己株式無償消却により減少しております。

2．1,000円額面株式1株を50円額面株式20株に分割

3．資本準備金の資本組入

資本準備金の一部82,775千円を資本に組入れるとともに、50円額面株式1株を50円額面株式1.5株に分割いたしました。

4．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 1,500,000株

発行価格 2,100円

資本組入額 893円

払込金総額 2,961,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	21	3	39	6	1	3,097	3,166	-
所有株式数（単元）	-	12,911	59	2,284	561	1	48,850	64,665	-
所有株式数の割合（％）	-	19.97	0.09	3.53	0.87	0.00	75.54	100	-

（注）1．「個人その他」の欄には、自己株式が1単元含まれております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大里 洋吉	東京都世田谷区下馬4丁目22-2	2,029.5	31.38
山本 久	東京都世田谷区奥沢6丁目5-17	560.5	8.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	375.3	5.80
大里 久仁子	東京都世田谷区下馬4丁目22-2	274.0	4.24
年金信託受託者 三井アセット信託銀行株式会社2口	東京都港区芝3丁目23番1号	157.0	2.43
出口 孝臣	東京都渋谷区鉢山町11-1 アレンツ代官山317	154.5	2.39
宮下 昌幸	神奈川県川崎市高津区梶ヶ谷3丁目11-21-701	152.5	2.36
アミューズアーティスト持株会	東京都渋谷区桜丘町20番1号	119.5	1.85
投資信託受託者 三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	97.3	1.50
マスタアンドパートナーズ株式会社	東京都港区六本木5丁目15-12	82.5	1.28
計	-	4,002.6	61.90

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口、年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口及び投資信託受託者三井アセット信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口375.3千株、年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口157.0千株、投資信託受託者三井アセット信託銀行株式会社97.3千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,466,400	64,664	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,466,500	-	-
総株主の議決権	-	64,664	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アミューズ	東京都渋谷区桜丘町20番1号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社および関連会社の取締役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株を総株数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	自平成17年6月23日 至平成22年6月22日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注)1. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次に決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額(以下払込金額とする。)は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日における終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社または関連会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでないものとし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。

その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。

利益配分については、財務体質の一層の強化、将来の収益向上を図るために、積極的な事業展開に備えた内部留保の充実にも努め、業績に見合った配当政策を総合的に勘案し、継続、安定して行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、株主への安定した利益還元を念頭に置き、当期の業績及び財務体質の一層の強化と今後の事業展開を勘案して、1株につき10円の配当を実施することを決定いたしました。また、内部留保資金につきましては、今後の事業の拡大を図るため有効活用し、業績の向上と株主配当の安定化に努める所存であります。

なお、毎年3月及び9月末日最終の100株以上保有の株主及び実質株主の皆様へ、適宜、当社主催のコンサート・試写会イベント等の招待、毎年9月末日最終の100株以上保有の株主及び実質株主の皆様へ、当社オリジナル「One Year CD」の贈呈などの株主優待を実施致します。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	-	-	-	2,780	2,250
最低(円)	-	-	-	1,300	790

(注) 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成13年9月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,490	1,010	915	990	1,085	1,450
最低(円)	981	790	796	898	880	1,070

(注) 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		大里 洋吉	昭和21年 8月22日生	昭和44年 4月 株式会社渡辺プロダクション入社 昭和53年10月 当社設立、代表取締役社長 昭和53年12月 株式会社パブリッシャーハウスアミューズ(当社に吸収合併)代表取締役社長 昭和56年 1月 アミューズ・シネマ・シティ株式会社(当社に吸収合併)代表取締役社長 昭和56年11月 当社代表取締役会長(現任) 平成 2年10月 株式会社アミューズビデオ(現アミューズピクチャーズ株式会社)代表取締役会長 平成 7年 7月 株式会社アミューズシネカノン代表取締役会長 平成13年 5月 アミューズピクチャーズ株式会社取締役 株式会社アミューズシネカノン取締役(現任)	2,029.5
代表取締役社長		山本 久	昭和21年 7月 1日生	昭和46年 5月 インターソング株式会社入社 昭和53年12月 当社入社 昭和53年12月 株式会社パブリッシャーハウスアミューズ(当社に吸収合併)取締役 昭和54年12月 当社取締役 昭和56年11月 当社代表取締役社長(現任) 昭和61年11月 Kirei Inc. president(現任) 平成 3年 5月 Amuse Hong Kong Ltd. president(現任) 平成 8年 7月 北京芸神演芸芸術制作有限公司法定代理人(現任) 平成12年 4月 株式会社エアーズ代表取締役社長 平成13年 5月 株式会社エアーズ取締役(現任)	560.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	映像事業部 メディア事業 部担当	宮下 昌幸	昭和14年 9月 1日生	昭和37年 4月 日本コロムビア株式会社入 社 平成 2年 7月 当社入社 平成 2年10月 株式会社アミューズビデオ (現アミューズピクチャー ズ株式会社) 代表取締役社 長 平成 3年11月 当社取締役副社長(現任) 平成 6年 4月 アミューズソフト販売株式 会社代表取締役社長(現 任) 平成11年 6月 株式会社アップセット代表 取締役社長 平成14年 5月 Sprite Entertainment, Inc. President 平成15年 4月 アミューズピクチャーズ株 式会社取締役(現任) 当社映像事業部、メディア 事業部担当(現任)	152.5
取締役副社長	制作企画部 宣伝部 制作部担当	出口 孝臣	昭和24年 4月29日生	昭和49年 3月 株式会社東京新社入社 昭和56年 7月 株式会社フィルムイレブン 代表取締役社長 昭和58年10月 アミューズ・シネマ・シ ティ株式会社(当社に吸収 合併) 代表取締役社長 昭和62年12月 当社取締役 平成 3年11月 当社取締役副社長(現任) 平成11年 6月 当社マネージメント部門担 当 平成12年 6月 当社メディア事業部担当 平成15年 4月 当社制作企画部、宣伝部、 制作部担当(現任)	154.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営企画部 ライツ事業部 担当	松崎 澄夫	昭和23年3月20日生	昭和40年3月 株式会社渡辺プロダクシ オン入社 昭和46年3月 渡辺音楽出版社株式会 社入社 昭和63年5月 株式会社パブリッシャーハ ウスアミューズ(当社に吸 収合併)入社 平成2年12月 株式会社パブリッシャーハ ウスアミューズ取締役 平成3年11月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役(現任) 平成13年3月 当社経営企画部、コンテン ツ事業部(現ライツ事業 部)(現任)、管理部担当 平成13年5月 株式会社エアーズ代表取締 役社長(現任)	39.5
常務取締役	総務部担当	大里 久仁子	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和53年10月 当社監査役 昭和58年11月 当社取締役経理部長 平成3年11月 当社常務取締役(現任) 平成12年6月 当社総務部担当(現任)	274.0
常務取締役	制作部 事業推進部 制作開発部担 当	畠中 達郎	昭和32年11月3日生	昭和53年10月 当社入社 昭和62年12月 当社制作部次長 平成7年4月 当社畠中ルーム部長 平成11年6月 当社マネージメント部門担 当執行役員 平成13年4月 当社事業推進部(現任)、 マネージメント事業部担当 平成13年6月 当社常務取締役(現任) 平成15年4月 当社制作部、制作開発部担 当(現任)	45.0
取締役	管理部長	齊藤 泰幸	昭和27年8月9日生	昭和51年4月 関東電化工業株式会社入社 平成4年8月 当社入社、経理部長 平成11年6月 当社経理部担当執行役員 平成14年4月 当社執行役員管理部長 平成15年6月 当社取締役管理部長(現 任)	15.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤原 敬悦	昭和23年4月6日生	昭和49年4月 地崎道路株式会社入社 昭和53年10月 当社入社、チアリング室長 昭和56年11月 当社取締役チアリング室長 昭和58年11月 当社監査役 昭和60年11月 当社取締役音楽出版部長 平成11年6月 当社法務部部长 平成12年6月 当社監査役(現任)	45.0
監査役		牛澤 昇	昭和21年10月11日生	昭和44年4月 株式会社渡辺プロダクション入社 昭和46年4月 株式会社カウベル入社 昭和60年11月 当社監査役 平成5年9月 株式会社カウベル代表取締役社長(現任) 平成8年6月 当社取締役開発室長 平成10年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		阿部 佑	昭和20年9月6日生	昭和46年9月 曾根税理士事務所入所 昭和49年1月 菅原税理士事務所入所 昭和49年2月 税理士登録 昭和52年12月 阿部会計事務所開業(現在に至る) 平成8年6月 当社監査役(現任)	-
計					3,315.5

- (注) 1. 常務取締役大里久仁子は、代表取締役会長大里洋吉の配偶者であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行との分離による取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、5名で構成されております。
3. 監査役阿部佑は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2	4,821,504		5,704,102	
2. 受取手形及び営業未収 入金		4,827,066		3,087,947	
3. たな卸資産		7,869,299		2,424,113	
4. 繰延税金資産		59,400		195,246	
5. 未収入金		-		1,559,058	
6. その他		679,365		908,831	
貸倒引当金		51,565		48,247	
流動資産合計		18,205,070	82.9	13,831,053	76.4
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,2	582,048		914,220	
(2) 土地	2	1,127,706		1,157,085	
(3) その他	1	63,849		43,541	
有形固定資産合計		1,773,603	8.1	2,114,847	11.7
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		23,686		15,565	
(2) その他		257,160		284,577	
無形固定資産合計		280,847	1.3	300,142	1.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	475,310		356,369	
(2) 繰延税金資産		286,716		753,674	
(3) その他	3	1,007,280		949,793	
貸倒引当金		78,317		196,554	
投資その他の資産合計		1,690,989	7.7	1,863,283	10.3
固定資産合計		3,745,440	17.1	4,278,273	23.6
資産合計		21,950,510	100.0	18,109,326	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び営業未払 金		7,451,380		4,217,481	
2. 短期借入金	2	3,908,156		2,145,600	
3. 未払法人税等		310,077		1,557,653	
4. 返品調整引当金		64,641		-	
5. 清算損失引当金		-		87,000	
6. その他		1,657,166		656,358	
流動負債合計		13,391,422	61.0	8,664,093	47.8
固定負債					
1. 長期借入金	2	496,997		294,200	
2. 退職給付引当金		313,446		345,057	
3. 役員退職慰労引当金		469,835		513,395	
4. その他		91,482		111,855	
固定負債合計		1,371,761	6.3	1,264,508	7.0
負債合計		14,763,183	67.3	9,928,601	54.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		67,347	0.3	73,744	0.4
(資本の部)					
資本金		1,587,825	7.2	-	-
資本準備金		1,694,890	7.7	-	-
連結剰余金		3,782,619	17.2	-	-
その他有価証券評価差額 金		54,297	0.3	-	-
為替換算調整勘定		346	0.0	-	-
資本合計		7,119,979	32.4	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金	5	-	-	1,587,825	8.8
資本剰余金		-	-	1,694,890	9.3
利益剰余金		-	-	4,837,245	26.7
その他有価証券評価差額 金		-	-	29,532	0.2
為替換算調整勘定		-	-	42,404	0.2
自己株式	6	-	-	107	0.0
資本合計		-	-	8,106,980	44.8
負債、少数株主持分及 び資本合計		21,950,510	100.0	18,109,326	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業収入			23,360,464	100.0	28,145,598	100.0
営業原価			18,528,622	79.3	21,673,266	77.0
営業総利益			4,831,841	20.7	6,472,331	23.0
販売費及び一般管理費	1		3,199,640	13.7	3,567,178	12.7
営業利益			1,632,201	7.0	2,905,153	10.3
営業外収益						
1. 受取利息		19,148			5,123	
2. 受取手数料		-			12,340	
3. 持分法による投資利益		137,647			-	
4. 保険解約益		-			4,713	
5. その他		70,608	227,404	1.0	22,406	44,583
0.2						
営業外費用						
1. 支払利息		104,618			91,396	
2. 匿名組合投資損失		139,237			114,238	
3. その他		12,466	256,322	1.1	20,550	226,185
0.8						
経常利益			1,603,284	6.9	2,723,550	9.7
特別利益						
1. 関係会社株式売却益		-	-	-	947,173	947,173
3.3						
特別損失						
1. グループ再編費用	2	-			845,117	
2. 貸倒引当金繰入額		-			9,624	
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-			72,250	
4. 固定資産除却損		1,653			-	
5. その他		-	1,653	0.0	376,703	1,303,695
4.6						
税金等調整前当期純利益			1,601,630	6.9	2,367,028	8.4
法人税、住民税及び事業税		542,655			2,161,568	
法人税等調整額		31,951	574,607	2.5	889,041	1,272,526
4.5						
少数株主利益			7,435	0.0	7,543	0.0
当期純利益			1,019,587	4.4	1,086,958	3.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			2,779,586		-
連結剰余金増加高					
1. 連結子会社の増加による剰余金増加高		50,934	50,934	-	-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		16,555		-	
2. 持分法適用会社の減少による剰余金減少高		50,934	67,489	-	-
当期純利益			1,019,587		-
連結剰余金期末残高			3,782,619		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	1,694,890	1,694,890
資本剰余金期末残高			-		1,694,890
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	3,782,619	3,782,619
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	1,086,958	1,086,958
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-	-	32,332	32,332
利益剰余金期末残高			-		4,837,245

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,601,630	2,367,028
2. 減価償却費		75,351	80,215
3. 貸倒引当金の増減額 (減少:)		23,030	539,978
4. 返品調整引当金の増減額 (減少:)		20,741	64,641
5. 清算損失引当金の増減額 (減少:)		-	87,000
6. 退職給付引当金の増減額 (減少:)		22,702	47,796
7. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		2,897	123,559
8. 受取利息及び受取配当金		21,375	7,577
9. 支払利息		104,618	91,396
10. 持分法による投資損益 (投資利益:)		137,647	-
11. 関係会社株式売却益		-	947,173
12. 匿名組合投資損益(投資利益:)		139,237	114,238
13. 営業債権の増減額(増加:)		2,022,796	1,228,567
14. たな卸資産の増減額 (増加:)		2,602,078	409,998
15. その他の流動資産の増減額 (増加:)		262,052	652,059
16. 営業債務の増減額(減少:)		2,451,453	1,801,735
17. その他の流動負債の増減額 (減少:)		837,941	553,115
18. その他		11,162	329,156
小計		222,492	2,825,204
19. 利息及び配当金の受取額		20,381	12,686
20. 利息の支払額		104,876	92,063
21. 法人税等の支払額		1,076,354	526,052
営業活動によるキャッシュ・フロー		938,357	2,219,775

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		342,143	476,397
2. 投資有価証券の取得による支出		98,750	74,315
3. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 収入		112,817	-
4. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 現金及び現金同等物の 減少額		-	1,156,059
5. 貸付けによる支出		210,864	209,797
6. 貸付金の回収による収入		224,070	122,895
7. その他		68,585	105,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		383,455	1,899,450
財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額 (減少:)		1,054,450	1,055,502
2. 長期借入れによる収入		-	100,000
3. 長期借入金の返済による 支出		438,846	469,519
4. 株式の発行による収入		2,961,000	-
5. 配当金の支払額		16,555	32,332
6. 少数株主への配当金の 支払額		2,750	1,125
7. 自己株式の取得による 支出		-	105
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,448,399	652,420
現金及び現金同等物に係る 換算差額		15,602	7,076
現金及び現金同等物の増 減額		142,189	965,668
現金及び現金同等物の期 首残高		4,382,400	4,524,589
現金及び現金同等物の期 末残高		4,524,589	5,490,257

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 アミューズソフト販売(株)は、当連結会計年度中において子会社となったため、連結子会社に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Amuse Hong Kong Ltd.、北京芸神演芸芸術制作有限公司、(株)アップセット、Amuse Korea Inc.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 アミューズピクチャーズ(株)については、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。 なお、平成15年3月31日をみなし売却日として、損益計算書及び剰余金計算書を連結しております。 また、(株)アミューズブックスは、当連結会計年度末において解散の決議がなされ、清算手続中であります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Amuse Hong Kong Ltd.、北京芸神演芸芸術制作有限公司、(株)アップセット、Amuse Korea Inc.、Sprite Entertainment, Inc.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する 事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 リワインドレコーディングス(株) なお、アミューズソフト販売(株) は、当連結会計年度中において連 結子会社となったため、関連会社 でなくなった時点より持分法適用 会社から除外しております。</p> <p>また、リワインドレコーディ ングス(株)は、当連結会計年度にお いて解散の決議がなされ清算手続中 であります。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結 子会社 (Amuse Hong Kong Ltd. 他) 及び関連 会社 (株)アミューズシネカノン 他) は、それぞれ連結純損益及び 連結剰余金に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法の適用範囲から 除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 該当ありません。</p> <p>なお、リワインドレコーディ ングス(株)は、当連結会計年度にお いて清算終了となったため、持分法 適用会社から除外しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結 子会社 (Amuse Hong Kong Ltd. 他) 及び関連 会社 (株)アミューズシネカノン 他) は、それぞれ連結純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用範囲か ら除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度 等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と 異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 決算日 Kirei Inc. 12月31日 *</p> <p>* 連結子会社の決算日現在の財務諸表 を使用しております。ただし、連結 決算日との間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っ ております。</p>	同 左

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 主として総平均法による原価法 (ロ) 製品・仕掛品 主として個別法による原価法 なお、製品のうち映像作品については、法人税法施行令第50条に基づく認定率により10ヶ月償却しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 同 左</p> <p>(ロ) 製品・仕掛品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 一部の国内連結子会社は、製品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>ホ</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。 なお、アミューズピクチャーズ(株)は、当連結会計年度において新たに役員退職慰労金に関する内規を制定し、内規に基づく必要額の計上を行うこととしました。これにより、当期発生額7,750千円は販売費及び一般管理費に、過年度負担額72,250千円は特別損失に計上しております。 この結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,750千円減少し、税金等調整前当期純利益は80,000千円減少しております。</p> <p>ニ</p> <p>ホ 清算損失引当金 連結子会社(株)アミューズブックスの清算に伴う損失の見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 同 左 ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	八	<p>八 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、発生金額が僅少な場合は、発生時に一時償却しております。	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、区分掲記しておりました「受取手数料」 (当連結会計年度14,666千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 従来、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における固定資産除却損の金額は1,433千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他の流動資産減少額」(前連結会計年度572,591千円)、「その他の流動負債減少額」(前連結会計年度589,374千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>2. 従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度16,254千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>3. 従来、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「配当金の支払額」(前連結会計年度1,655千円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の5/100を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「未収入金」の金額は476,769千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は14,666千円であります。</p> <p>2. 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「保険解約益」の金額は5,933千円であります。</p> <p>3. 従来、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度12,404千円)は、特別損失の総額の10/100以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 445,315千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 436,708千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産
預金 30,000千円	建物 309,701千円
建物 309,762	土地 862,040
土地 862,040	<u>計</u> 1,171,742
<u>計</u> 1,201,803	
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務
短期借入金 1,074,020千円	短期借入金 955,280千円
長期借入金 482,480	長期借入金 101,800
<u>計</u> 1,556,500	<u>計</u> 1,057,080
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 56,122千円 投資その他の資産「その他」(出資金) 26,892	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 55,081千円 投資その他の資産「その他」(出資金) 14,581
4. 保証債務 下記関連会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)アミューズシネカノン 108,000千円	4. 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)アミューズシネカノン 84,000千円 <u>Amuse Korea Inc.</u> 33,000 計 117,000
5.	5. 当社の発行済株式数は、普通株式6,466,500株であります。
6.	6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式100株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">347,469千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,382</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,384</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">476,391</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">540,810</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,680</td> </tr> </table> <p>2.</p>	給料手当	347,469千円	退職給付引当金繰入額	21,382	役員退職慰労引当金繰入額	42,384	広告宣伝費	476,391	販売促進費	540,810	貸倒引当金繰入額	20,680	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">364,558千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,904</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,309</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">481,402</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">588,142</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137,757</td> </tr> </table> <p>2. グループ再編費用は、当社グループの再編に伴い、(株)アミューズボックス及び(株)アップセットを解散したことにより発生したものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">392,597千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">335,520</td> </tr> <tr> <td>清算損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">29,999</td> </tr> </table>	給料手当	364,558千円	退職給付引当金繰入額	23,904	役員退職慰労引当金繰入額	51,309	広告宣伝費	481,402	販売促進費	588,142	貸倒引当金繰入額	137,757	貸倒引当金繰入額	392,597千円	たな卸資産処分損	335,520	清算損失引当金繰入額	87,000	関係会社株式評価損	29,999
給料手当	347,469千円																																
退職給付引当金繰入額	21,382																																
役員退職慰労引当金繰入額	42,384																																
広告宣伝費	476,391																																
販売促進費	540,810																																
貸倒引当金繰入額	20,680																																
給料手当	364,558千円																																
退職給付引当金繰入額	23,904																																
役員退職慰労引当金繰入額	51,309																																
広告宣伝費	481,402																																
販売促進費	588,142																																
貸倒引当金繰入額	137,757																																
貸倒引当金繰入額	392,597千円																																
たな卸資産処分損	335,520																																
清算損失引当金繰入額	87,000																																
関係会社株式評価損	29,999																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,821,504</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">296,914</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,524,589</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,821,504	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	296,914	現金及び現金同等物	4,524,589	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,704,102</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">213,844</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,490,257</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,704,102	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	213,844	現金及び現金同等物	5,490,257																				
現金及び預金勘定	4,821,504																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	296,914																																
現金及び現金同等物	4,524,589																																
現金及び預金勘定	5,704,102																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	213,844																																
現金及び現金同等物	5,490,257																																
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分法適用関連会社であったアミューズソフト販売(株)の株式追加取得によりアミューズソフト販売(株)が連結子会社へ移行したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアミューズソフト販売(株)株式の取得価額とアミューズソフト販売(株)取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,865,470</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,075,085</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,962,429</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">752,572</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">21,583</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">59,942</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">79,028</td> </tr> <tr> <td>アミューズソフト販売(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> </tr> <tr> <td>アミューズソフト販売(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">177,817</td> </tr> <tr> <td>差引：アミューズソフト販売(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right;">112,817</td> </tr> </table>	流動資産	1,865,470	固定資産	1,075,085	流動負債	1,962,429	固定負債	752,572	連結調整勘定	21,583	少数株主持分	59,942	持分法による投資評価額	79,028	アミューズソフト販売(株)株式の取得価額	65,000	アミューズソフト販売(株)現金及び現金同等物	177,817	差引：アミューズソフト販売(株)取得による収入	112,817	<p>(2) 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなったアミューズピクチャーズ(株)の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,016,087</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">368,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,384,893</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,687,471</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">146,187</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,833,658</td> </tr> </table>	流動資産	11,016,087	固定資産	368,805	資産合計	11,384,893	流動負債	10,687,471	固定負債	146,187	負債合計	10,833,658
流動資産	1,865,470																																
固定資産	1,075,085																																
流動負債	1,962,429																																
固定負債	752,572																																
連結調整勘定	21,583																																
少数株主持分	59,942																																
持分法による投資評価額	79,028																																
アミューズソフト販売(株)株式の取得価額	65,000																																
アミューズソフト販売(株)現金及び現金同等物	177,817																																
差引：アミューズソフト販売(株)取得による収入	112,817																																
流動資産	11,016,087																																
固定資産	368,805																																
資産合計	11,384,893																																
流動負債	10,687,471																																
固定負債	146,187																																
負債合計	10,833,658																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産 (その他)	216,419	109,532	106,887	有形固定資産 (その他)	170,033	77,682	92,350
無形固定資産 (その他)	19,362	9,652	9,709	無形固定資産 (その他)	33,377	9,025	24,352
合計	235,782	119,185	116,597	合計	203,410	86,708	116,702
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		36,089千円		1年内		43,304千円
	1年超		82,499千円		1年超		82,727千円
	合計		118,588千円		合計		126,032千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		49,229千円		支払リース料		50,878千円
	減価償却費相当額		45,782千円		減価償却費相当額		49,849千円
	支払利息相当額		4,055千円		支払利息相当額		4,503千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内		9,397千円		1年内		8,685千円
	1年超		16,269千円		1年超		7,583千円
	合計		25,666千円		合計		16,269千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	63,398	165,407	102,009
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	63,398	165,407	102,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,527	13,986	8,541
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,527	13,986	8,541
合計		85,925	179,393	93,467

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	239,794

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	33,879	97,086	63,206
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	33,879	97,086	63,206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	53,524	40,181	13,343
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	53,524	40,181	13,343
合計		87,403	137,267	49,863

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	164,021

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務(退職給付引当金)	313,446千円	345,057千円

(注) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
勤務費用	65,000千円	69,157千円
退職給付費用	65,000	69,157

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	35,951千円	152,606千円
退職給付引当金	96,129	118,235
役員退職慰労引当金	197,331	210,566
税務上の繰越欠損金	79,260	333,133
貸倒引当金	-	62,106
連結子会社への投資に係る一時差異	-	326,379
その他	69,786	164,376
繰延税金資産小計	478,458	1,367,405
評価性引当額	80,751	395,260
繰延税金資産合計	397,707	972,145
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	39,256	20,439
その他	12,334	2,784
繰延税金負債合計	51,590	23,223
繰延税金資産の純額	346,116	948,921

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	59,400千円	195,246千円
固定資産 - 繰延税金資産	286,716	753,674

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
関係会社株式売却益の連結消去	-	9.4
持分法による投資利益	3.6	-
連結子会社への投資に係る一時差異	-	13.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.9
持分法適用会社株式評価減消去	4.2	-
評価性引当額	-	12.4
その他	1.2	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	53.8

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から41.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,945千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税金等調整額が9,448千円、その他有価証券評価差額金が503千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	アーティスト マネジメント事業 (千円)	メディアビ ジュアル事 業(千円)	コンテン ツ事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業利益						
営業収入						
(1) 外部顧客に対する営業収 入	9,280,384	12,346,511	1,733,567	23,360,464	-	23,360,464
(2) セグメント間の内部営業 収入又は振替高	5,995	123,707	763,443	893,146	(893,146)	-
計	9,286,380	12,470,219	2,497,010	24,253,610	(893,146)	23,360,464
営業費用	7,796,361	12,092,380	1,964,487	21,853,230	(124,967)	21,728,262
営業利益	1,490,018	377,838	532,523	2,400,380	(768,178)	1,632,201
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,134,624	14,255,784	961,582	18,351,991	3,598,518	21,950,510
減価償却費	17,210	9,611	3,521	30,343	41,075	71,419
資本的支出	278,124	61,386	7,753	347,265	17,432	364,698

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アーティスト トマネージ メント事業 （千円）	メディアビ ジュアル事 業（千円）	コンテン ツ事 業 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
営業収入及び営業利益						
営業収入						
(1) 外部顧客に対する営業収入	10,334,039	15,232,755	2,578,803	28,145,598	-	28,145,598
(2) セグメント間の内部営業 収入又は振替高	4,700	118,020	604,414	727,135	(727,135)	-
計	10,338,740	15,350,775	3,183,218	28,872,734	(727,135)	28,145,598
営業費用	8,386,019	14,716,785	2,047,540	25,150,345	90,100	25,240,445
営業利益	1,952,720	633,990	1,135,677	3,722,388	(817,235)	2,905,153
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,107,551	8,522,489	643,825	12,273,866	5,835,460	18,109,326
減価償却費	17,030	18,208	4,270	39,509	34,360	73,869
資本的支出	319,189	10,856	4,266	334,312	52,760	387,072

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アーティストマネージメント事業

アーティスト活動によるコンサート、舞台等の収入、テレビ・ラジオ・コマーシャル出演収入、ファンクラブ会員収入および各種キャラクター商品販売収入、レコード原盤の制作と著作権管理等による新譜の印税収入

(2) メディアビジュアル事業

テレビ等の番組制作収入、映画制作および配給収入、映像作品のビデオカセット・DVD等の仕入・製造・販売、書籍の制作・出版・販売

(3) コンテンツ事業

旧譜のレコード原盤権と著作権管理等による印税収入、映画・映像作品等の活用による収入（初回収益計上日より2年超経過分）

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び貸付金、管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は3,682,251千円、当連結会計年度は5,835,609千円であります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用であり、前連結会計年度は764,172千円、当連結会計年度は818,911千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,101.06	1,249.02
1株当たり当期純利益金額(円)	177.02 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため記載しておりません。	163.40 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当た り当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であり ます。

(注) 1. 平成13年7月1日付をもって、50円額面株式1株を50円額面株式1.5株に分割しております。

なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算して
おります。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	1,086,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	30,326
(うち利益処分による役員賞与 (千円))	-	(30,326)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	1,056,632
期中平均株式数(株)	-	6,466,482

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,470,100	1,957,600	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	438,056	188,000	1.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	496,997	294,200	1.8	平成16年～平成18年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	4,405,153	2,439,800	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	183,640	98,560	12,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,017,633		4,554,693	
2. 受取手形		-		200	
3. 営業未収入金		1,079,765		1,023,575	
4. 商品		312,047		123,642	
5. 製品		3,432		80,989	
6. 仕掛品		607,387		798,824	
7. 貯蔵品		8,665		9,097	
8. 前渡金		10,491		3,126	
9. 前払費用		74,527		74,691	
10. 繰延税金資産		130,637		245,742	
11. 短期貸付金	3	1,653,757		1,268,265	
12. 未収入金		-		1,545,003	
13. その他		79,212		601	
貸倒引当金		283,929		188,194	
流動資産合計		6,693,630	63.9	9,540,260	70.2
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1, 2	437,998		721,533	
(2) 工具器具及び備品	1	33,618		30,718	
(3) 土地	2	1,126,112		1,126,112	
有形固定資産合計		1,597,729	15.3	1,878,365	13.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		194,189		194,189	
(2) ソフトウェア		54,295		83,107	
(3) その他		2,635		2,635	
無形固定資産合計		251,120	2.4	279,931	2.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		407,948		296,628	
(2) 関係会社株式		107,174		231,133	
(3) 出資金		54,714		12,067	
(4) 関係会社出資金		26,892		14,581	
(5) 長期貸付金		21,762		38,008	
(6) 従業員長期貸付金		17,852		16,095	
(7) 関係会社長期貸付金		572,200		-	
(8) 長期固定化債権	3 , 6	69,442		943,353	
(9) 長期前払費用		960		76,765	
(10) 繰延税金資産		275,421		725,722	
(11) 敷金保証金		174,752		183,072	
(12) 保険積立金		145,746		181,062	
(13) その他		143,250		118,620	
貸倒引当金		85,570		945,009	
投資その他の資産合計		1,932,547	18.4	1,892,099	13.9
固定資産合計		3,781,396	36.1	4,050,396	29.8
資産合計		10,475,027	100.0	13,590,657	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 営業未払金			1,292,221		1,595,337
2. 短期借入金	2		1,231,700		1,510,000
3. 一年内返済予定長期借入金	2		289,460		-
4. 未払金			180,688		173,585
5. 未払費用			20,941		14,974
6. 未払法人税等			157,708		1,513,412
7. 前受金			35,824		42,715
8. 預り金			54,343		98,340
9. その他			3,625		4,115
流動負債合計			3,266,514	31.2	4,952,481
固定負債					
1. 長期借入金	2		154,480		101,800
2. 退職給付引当金			271,733		314,192
3. 役員退職慰労引当金			464,845		505,965
4. その他			960		1,012
固定負債合計			892,019	8.5	922,970
負債合計			4,158,534	39.7	5,875,451
(資本の部)					
資本金	4		1,587,825	15.2	-
資本準備金			1,694,890	16.2	-
利益準備金			4,033	0.0	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 備品圧縮積立金		164			-
(2) 別途積立金		2,000,000	2,000,164		-
2. 当期末処分利益			974,814		-
その他の剰余金合計			2,974,978	28.4	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
その他有価証券評価差額 金			54,766	0.5	-	-
資本合計			6,316,493	60.3	-	-
資本金	4		-	-	1,587,825	11.7
資本剰余金						
1. 資本準備金		-			1,694,890	
資本剰余金合計			-	-	1,694,890	12.5
利益剰余金						
1. 利益準備金		-			4,033	
2. 任意積立金						
(1)備品圧縮積立金		-			164	
(2)別途積立金		-			2,000,000	
3. 当期末処分利益		-			2,398,694	
利益剰余金合計			-	-	4,402,891	32.4
その他有価証券評価差額 金			-	-	29,707	0.2
自己株式	5		-	-	107	0.0
資本合計			-	-	7,715,205	56.8
負債資本合計			10,475,027	100.0	13,590,657	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収入							
1.アーティストマネージ メント事業収入		9,286,380			10,338,740		
2.メディアビジュアル事 業収入		1,706,082			1,385,013		
3.コンテンツ事業収入		1,610,589	12,603,052	100.0	2,420,869	14,144,623	100.0
営業原価							
1.アーティストマネージ メント事業原価		7,390,776			8,026,693		
2.メディアビジュアル事 業原価		1,647,833			1,393,700		
3.コンテンツ事業原価		1,205,020	10,243,630	81.3	1,283,126	10,703,519	75.7
営業総利益			2,359,421	18.7		3,441,104	24.3
販売費及び一般管理費	1		1,314,614	10.4		1,310,512	9.3
営業利益			1,044,807	8.3		2,130,591	15.0
営業外収益							
1.受取利息	2	17,952			30,401		
2.受取配当金	2	18,594			2,327		
3.受取手数料	2	23,923			18,947		
4.その他		14,653	75,124	0.6	8,966	60,643	0.5
営業外費用							
1.支払利息		33,462			26,762		
2.匿名組合投資損失		76,102			31,165		
3.その他		80	109,645	0.9	9,236	67,164	0.5
経常利益			1,010,286	8.0		2,124,070	15.0
特別利益							
1.関係会社株式売却益		-			1,420,000		
2.債務保証損失引当金戻 入額		20,000			-		
3.その他		-	20,000	0.2	27,920	1,447,920	10.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. グループ再編費用	2 , 3	-			811,999		
2. 固定資産除却損	4	1,536			-		
3. 貸倒引当金繰入額		-			9,624		
4. その他		-	1,536	0.0	137,467	959,091	6.7
税引前当期純利益			1,028,749	8.2		2,612,898	18.5
法人税、住民税及び事 業税		352,081			1,703,077		
法人税等調整額		126,992	479,073	3.8	546,391	1,156,686	8.2
当期純利益			549,676	4.4		1,456,212	10.3
前期繰越利益			425,138			942,482	
当期末処分利益			974,814			2,398,694	

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		アーティスト マネジメント事業 (千円)	メディアビ ジュアル事 業 (千円)	コンテン ツ事 業 (千円)	計 (千円)	構成比 (%)	アーティスト マネジメント事業 (千円)	メディアビ ジュアル事 業 (千円)	コンテン ツ事 業 (千円)	計 (千円)	構成比 (%)
1. 制作費		6,013,733	1,648,684	1,140,584	8,803,001	83.2	6,299,181	1,540,957	1,212,631	9,052,771	82.5
2. 人件費		421,486	92,576	29,431	543,494	5.1	483,163	111,385	35,657	630,206	5.8
3. 商品仕入											
商品期首たな卸高		311,674	-	-	311,674		312,047	-	-	312,047	
当期商品仕入高		589,328	-	-	589,328		485,440	-	-	485,440	
合計		901,002	-	-	901,002		797,488	-	-	797,488	
商品期末たな卸高		312,047	-	-	312,047		123,642	-	-	123,642	
商品仕入原価		588,955	-	-	588,955	5.6	673,846	-	-	673,846	6.1
4. その他諸経費		501,297	110,106	35,004	646,408	6.1	472,032	108,819	34,836	615,688	5.6
当期営業費用		7,525,472	1,851,366	1,205,020	10,581,859	100.0	7,928,223	1,761,163	1,283,126	10,972,513	100.0
仕掛品期首たな卸高		162,455	103,420	-	265,875		300,434	306,953	-	607,387	
仕掛品期末たな卸高		300,434	306,953	-	607,387		165,873	632,950	-	798,824	
製品期首たな卸高		6,716	-	-	6,716		3,432	-	-	3,432	
製品期末たな卸高		3,432	-	-	3,432		39,523	41,465	-	80,989	
当期営業原価		7,390,776	1,647,833	1,205,020	10,243,630		8,026,693	1,393,700	1,283,126	10,703,519	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年6月25日)		当事業年度 (平成15年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			974,814		2,398,694
利益処分額					
1. 配当金		32,332		64,664	
2. 役員賞与金		-		27,900	
(取締役賞与金)		(-)		(26,500)	
(監査役賞与金)		(-)		(1,400)	
3. 任意積立金					
別途積立金		-	32,332	1,500,000	1,592,564
次期繰越利益			942,482		806,130

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 個別法による原価法 なお、製品のうち映像作品については、法人税法施行令第50条に基づく認定率により10ヶ月償却しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同 左</p> <p>製品及び仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>その他の資産 定率法</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産 建物 同 左</p> <p>その他の資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	(3)	<p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 従来、区分掲記しておりました「未収入金」(当期末75,934千円)は、資産総額の1/100以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 従来、区分掲記しておりました「会員権」(当期末28,300千円)は、資産総額の1/100以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 従来、区分掲記しておりました「未払消費税等」(当期末47,929千円)は、負債資本合計額の1/100以下となったため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における固定資産除却損の金額は、1,433千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の1/100を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は、75,934千円であります。</p> <p>2. 従来、区分掲記しておりました「一年内返済予定長期借入金」(当期末52,400千円)は、負債資本合計額の1/100以下となったため、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期12,353千円)は、特別損失の総額の10/100以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)														
1. 有形固定資産の減価償却累計額 378,710千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 374,034千円														
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">309,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">862,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171,803</td> </tr> </table>	建物	309,762千円	土地	862,040	計	1,171,803	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">309,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">862,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171,742</td> </tr> </table>	建物	309,701千円	土地	862,040	計	1,171,742		
建物	309,762千円														
土地	862,040														
計	1,171,803														
建物	309,701千円														
土地	862,040														
計	1,171,742														
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">648,960千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">289,460</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">154,480</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092,900</td> </tr> </table>	短期借入金	648,960千円	一年内返済予定長期借入金	289,460	長期借入金	154,480	計	1,092,900	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">955,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,057,080</td> </tr> </table>	短期借入金	955,280千円	長期借入金	101,800	計	1,057,080
短期借入金	648,960千円														
一年内返済予定長期借入金	289,460														
長期借入金	154,480														
計	1,092,900														
短期借入金	955,280千円														
長期借入金	101,800														
計	1,057,080														
3. 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	3. 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。														
短期貸付金 1,613,400千円	短期貸付金 527,240千円 長期固定化債権 860,015														
4. 授権株式数及び発行済株式総数	4. 授権株式数及び発行済株式総数														
授権株式数 19,866,000株 発行済株式総数 6,466,500株	授権株式数 普通株式 25,866,000株 発行済株式総数 普通株式 6,466,500株														
5.	5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式100株であります。														
6. 長期固定化債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	6. 長期固定化債権 同 左														
7. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。	7. 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>アミューズピクチャーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,209,531千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アミューズシネカノン</td> <td style="text-align: right;">108,000</td> </tr> <tr> <td>(株)アミューズブックス</td> <td style="text-align: right;">127,513</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,445,044</td> </tr> </table>	アミューズピクチャーズ(株)	2,209,531千円	(株)アミューズシネカノン	108,000	(株)アミューズブックス	127,513	計	2,445,044	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(株)アミューズシネカノン</td> <td style="text-align: right;">84,000千円</td> </tr> <tr> <td>Amuse Korea Inc.</td> <td style="text-align: right;">33,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,000</td> </tr> </table>	(株)アミューズシネカノン	84,000千円	Amuse Korea Inc.	33,000	計	117,000
アミューズピクチャーズ(株)	2,209,531千円														
(株)アミューズシネカノン	108,000														
(株)アミューズブックス	127,513														
計	2,445,044														
(株)アミューズシネカノン	84,000千円														
Amuse Korea Inc.	33,000														
計	117,000														
(注) アミューズピクチャーズ(株)の保証金額には、輸入取引にかかる取引保証額として、外貨建保証額4,725千米ドル(円換算額634,331千円)が含まれております。															

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
8 .	8 . 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は29,707千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は、4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、96%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,740千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">202,758</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">128,786</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">89,407</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,721</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,919</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">135,032</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">134,984</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,565</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	8,740千円	役員報酬	202,758	給与手当	128,786	法定福利費	89,407	退職給付引当金繰入額	11,721	役員退職慰労引当金繰入額	39,919	支払手数料	135,032	地代家賃	134,984	減価償却費	41,565	1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は、1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、99%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">211,740千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">130,624</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">90,368</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,734</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,119</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">178,394</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">156,468</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">69,764</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,914</td></tr> </table>	役員報酬	211,740千円	給与手当	130,624	法定福利費	90,368	退職給付引当金繰入額	9,734	役員退職慰労引当金繰入額	41,119	支払手数料	178,394	地代家賃	156,468	保険料	69,764	減価償却費	35,914
貸倒引当金繰入額	8,740千円																																				
役員報酬	202,758																																				
給与手当	128,786																																				
法定福利費	89,407																																				
退職給付引当金繰入額	11,721																																				
役員退職慰労引当金繰入額	39,919																																				
支払手数料	135,032																																				
地代家賃	134,984																																				
減価償却費	41,565																																				
役員報酬	211,740千円																																				
給与手当	130,624																																				
法定福利費	90,368																																				
退職給付引当金繰入額	9,734																																				
役員退職慰労引当金繰入額	41,119																																				
支払手数料	178,394																																				
地代家賃	156,468																																				
保険料	69,764																																				
減価償却費	35,914																																				
2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">15,521千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">17,743</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">18,555</td></tr> </table>	受取利息	15,521千円	受取配当金	17,743	受取手数料	18,555	2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">29,034千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">12,496</td></tr> <tr><td>グループ再編費用</td><td style="text-align: right;">811,999</td></tr> </table>	受取利息	29,034千円	受取手数料	12,496	グループ再編費用	811,999																								
受取利息	15,521千円																																				
受取配当金	17,743																																				
受取手数料	18,555																																				
受取利息	29,034千円																																				
受取手数料	12,496																																				
グループ再編費用	811,999																																				
3 .	3 . グループ再編費用は、当社グループの再編に伴い、(株)アミューズボックス及び(株)アップセットを解散したことにより発生したものであり、内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">782,000千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">29,999</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	782,000千円	関係会社株式評価損	29,999																																
貸倒引当金繰入額	782,000千円																																				
関係会社株式評価損	29,999																																				
4 . 固定資産除却損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">718千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,536</td></tr> </table>	建物	718千円	車両及び運搬具	227	工具器具及び備品	590	計	1,536	4 .																												
建物	718千円																																				
車両及び運搬具	227																																				
工具器具及び備品	590																																				
計	1,536																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両及び運搬具	20,875	9,073	11,801	車両及び運搬具	20,875	13,248	7,626
工具器具及び備品	150,077	88,748	61,328	工具器具及び備品	122,509	52,499	70,009
ソフトウェア	13,684	8,583	5,101	ソフトウェア	27,699	6,725	20,974
合計	184,637	106,405	78,231	合計	171,084	72,473	98,610
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	26,678千円			1年内	36,824千円	
	1年超	52,792			1年超	69,972	
	合計	79,470			合計	106,796	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	40,045千円			支払リース料	39,813千円	
	減価償却費相当額	37,529			減価償却費相当額	39,916	
	支払利息相当額	2,666			支払利息相当額	2,965	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内	9,397千円			1年内	8,685千円	
	1年超	16,269			1年超	7,583	
	合計	25,666			合計	16,269	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	21,885千円	148,622千円
貸倒引当金	120,001	452,803
退職給付引当金	83,313	107,762
役員退職慰労引当金	195,235	207,445
その他	<u>25,401</u>	<u>96,472</u>
繰延税金資産小計	445,836	1,013,107
評価性引当額	<u>-</u>	<u>20,882</u>
繰延税金資産合計	445,836	992,224
	<u>39,777</u>	<u>20,760</u>
繰延税金負債	<u>406,058</u>	<u>971,464</u>
繰延税金資産の純額		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率 (調整)	42.0%	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	1.5
その他	<u>0.7</u>	<u>0.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.6</u>	<u>44.3</u>

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から41.0%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,945千円減少し、当事業年度に計上された法人税金等調整額が9,448千円、その他有価証券評価差額金が503千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	976.80	1,188.81
1株当たり当期純利益金額(円)	95.44	220.88
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 1. 平成13年7月1日付をもって、50円額面株式1株を50円額面株式1.5株に分割しております。

なお、前事業年度の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	1,456,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	27,900
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	-	(27,900)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	1,428,312
期中平均株式数(株)	-	6,466,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	28,000	80,360
		ダイキサウンド(株)	40	60,000
		エヌディーキューブ(株)	100	45,000
		(株)テレビ東京	7,500	24,750
		(株)アイ・エム・ジェイ	300	20,700
		(株)メディア・マーケティング・ネットワーク	260	13,000
		ギャガ・コミュニケーションズ(株)	16,000	11,040
		ソニー(株)	1,670	7,014
		(株)WOWOW	74	5,712
		(株)エフエムサウンド千葉	100	5,000
		(株)ローソンチケット	100	5,000
		その他10銘柄	17,601	19,051
		小計	71,745	296,628
計		71,745	296,628	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	713,052	316,422	13,815	1,015,659	294,125	23,635	721,533
工具器具及び備品	137,274	8,742	35,388	110,628	79,909	7,472	30,718
土地	1,126,112	-	-	1,126,112	-	-	1,126,112
有形固定資産計	1,976,439	325,165	49,204	2,252,400	374,034	31,108	1,878,365
無形固定資産							
借地権	194,189	-	-	194,189	-	-	194,189
ソフトウェア	175,948	56,161	-	232,109	149,002	27,349	83,107
その他	2,635	-	-	2,635	-	-	2,635
無形固定資産計	372,772	56,161	-	428,933	149,002	27,349	279,931
長期前払費用	1,160	85,100	-	86,260	9,495	9,294	76,765
繰延資産							
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の内容は次のとおりであります。

建物 - アーティスト育成施設の建設 297,126千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,587,825	-	-	1,587,825
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （株）（注）	(6,466,500)	(-)	(-)	(6,466,500)
	普通株式 （千円）	1,587,825	-	-	1,587,825
	計（株）	(6,466,500)	(-)	(-)	(6,466,500)
	計（千円）	1,587,825	-	-	1,587,825
資本準備金 及び その他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金	1,690,725	-	-	1,690,725
	合併差益 （千円）	4,165	-	-	4,165
	計（千円）	1,694,890	-	-	1,694,890
利益準備金 及び 任意積立金	（利益準備金） （千円）	4,033	-	-	4,033
	（任意積立金） 備品圧縮積立金	164	-	-	164
	別途積立金 （千円）	2,000,000	-	-	2,000,000
	計（千円）	2,004,197	-	-	2,004,197

（注）当期末における自己株式数は100株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	369,499	1,133,203	-	369,499	1,133,203
役員退職慰労引当金	464,845	41,119	-	-	505,965

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち、369,319千円は洗替による戻入額であり、180千円は債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,331
預金	当座預金	702,356
	普通預金	2,050,048
	通知預金	1,700,000
	定期預金	50,000
	郵便振替口座	50,957
	計	4,553,361
合計		4,554,693

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
バンダイビジュアル(株)	200
合計	200

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	200
合計	200

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ウエス	209,217
(株)電通キャスティングアンドエンタテインメント	162,225
(株)キョードー横浜	161,072
(株)ホイッスル	42,000
(株)ディスクガレージ	34,008
その他	415,053
合計	1,023,575

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
1,079,765	14,848,758	14,904,949	1,023,575	93.6	25.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額 (千円)
アーティストグッズ他	123,642
合計	123,642

製品

区分	金額 (千円)
映像作品	41,465
C D	39,523
合計	80,989

仕掛品

区分	金額 (千円)
メディアビジュアル事業関連	632,950
アーティストマネージメント事業関連	165,873
合計	798,824

貯蔵品

区分	金額 (千円)
ファンクラブ用封筒他	9,097
合計	9,097

短期貸付金

相手先	金額 (千円)
アミューズピクチャーズ(株)	722,200
アミューズソフト販売(株)	300,000
(株)エアーズ	176,000
Sprite Entertainment, Inc.	24,040
(株)アップセット	16,000
その他	30,025
合計	1,268,265

未収入金

相手先	金額(千円)
(株)東芝	1,440,338
アミューズピクチャーズ(株)	29,454
アミューズソフト販売(株)	21,161
富士観光開発(株)	10,000
(株)ソニー・ミュージックレコーズ	8,583
その他	35,467
合計	1,545,003

長期固定化債権

相手先	金額(千円)
(株)アミューズブックス	781,000
(株)アップセット	78,000
その他	84,353
合計	943,353

繰延税金資産(投資その他の資産)

区分	金額(千円)
貸倒引当金	382,596
役員退職慰労引当金	207,445
退職給付引当金	107,762
その他	27,917
合計	725,722

営業未払金

相手先	金額(千円)
所属アーティスト	366,568
(株)キョードー横浜	260,095
(株)ウエス	110,350
(株)ディスクガレージ	61,808
(株)オフィスセブン	51,615
その他	744,901
合計	1,595,337

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	417,600
(株)東京三菱銀行	352,400
(株)三井住友銀行	328,680
(株)UFJ銀行	205,720
(株)りそな銀行	205,600
合計	1,510,000

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	940,216
住民税	219,333
事業税	353,863
合計	1,513,412

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月及び9月末日最終の100株以上保有の株主及び実質株主に、適宜、当社主催のコンサート・試写会イベント等の招待、毎年9月末日最終の100株以上保有の株主及び実質株主に、当社オリジナル「One Year CD」の贈呈などの株主優待を実施致します。

(注) 三菱信託銀行株式会社は、平成15年5月6日付で住所を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第25期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成15年3月31日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（子会社株式の譲渡）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成15年3月31日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（子会社の解散）、第11号及び第18号（債権取立不能又は遅延）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年 6月25日

株式会社アミューズ

代表取締役社長 山本 久 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 柿塚 正勝 印
関与社員

代表社員 公認会計士 神谷 和彦 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アミューズ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月23日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

代表社員
関与社員 公認会計士 神谷 和彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成14年 6月25日

株式会社アミューズ

代表取締役社長 山本 久 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 柿塚 正勝 印
関与社員

代表社員 公認会計士 神谷 和彦 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アミューズの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月23日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

代表社員
関与社員 公認会計士 神谷 和彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上